



START TODAY CO.,LTD.



© START TODAY CO.,LTD.

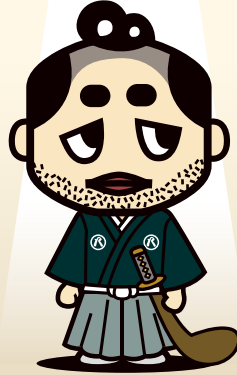
へいはち、目覚めるの巻

登場人物の紹介



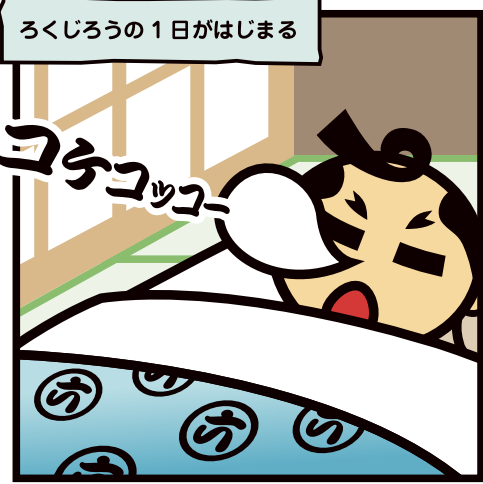
ろくびろろ

年齢：30歳
 趣味：ゴルフ、読書、ランニング、英会話
 好きな食べ物：肉
 家族：妻と子ども一人
 職種：ファッション通販サイト運営
 1日の労働時間：6時間
 くせ：6時間労働を世に広めてしまう



へいはち

年齢：27歳
 趣味：ゴルフ、英会話
 睡眠、ネットサーフィン
 好きな食べ物：梅おにぎり、ファストフード
 彼女：いる（交際歴3ヶ月）
 職種：アパレル営業
 1日の労働時間：8時間+残業
 くせ：睡眠時にアイマスクをする



ろくじろうは1日2食の生活



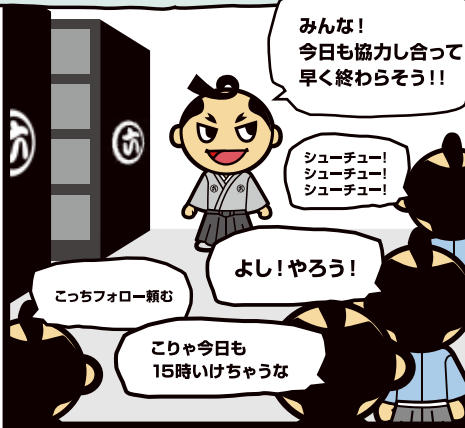
毎日、好きな土手道を通り入社



さっそく業務開始!



仲間と協力し合い生産性をアップ



8:00

8:30

9:00

10:00

毎日、近道を通り走って入社



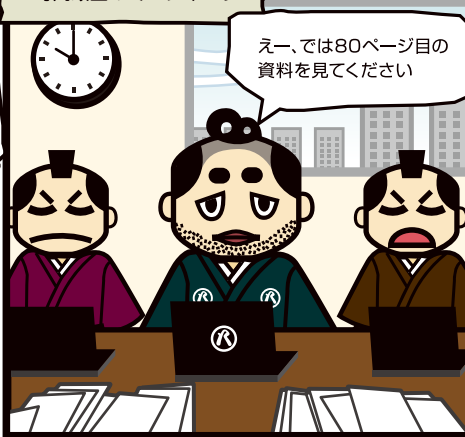
いつも変わらない朝礼にギリギリ到着

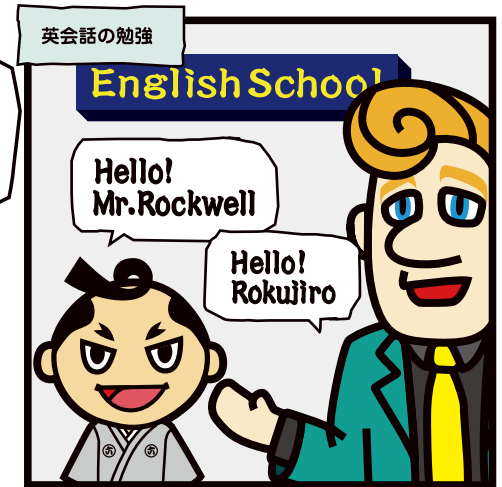


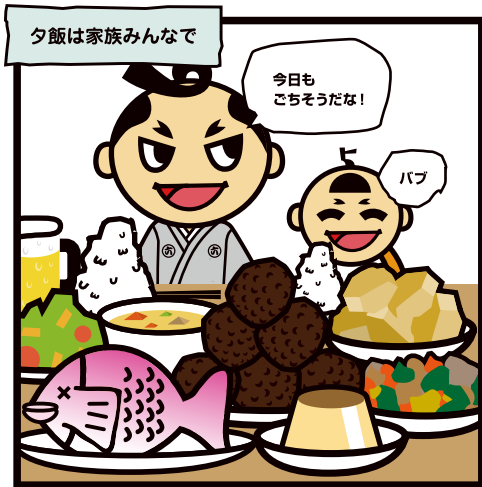
朝食を食べながらネットでなんとなくニュースチェック



1時間以上のミーティング







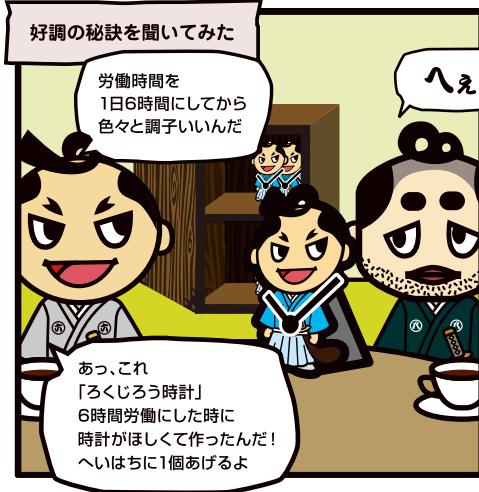
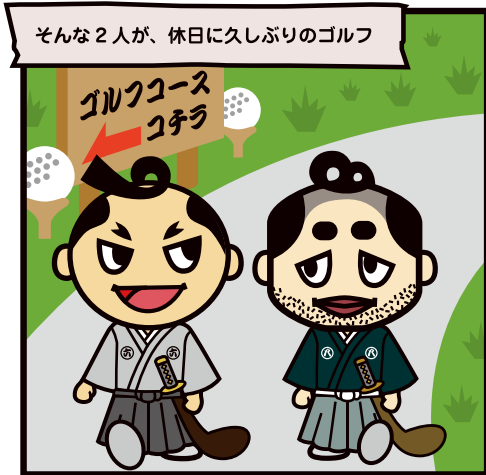
🕒 20:00

🕒 21:00

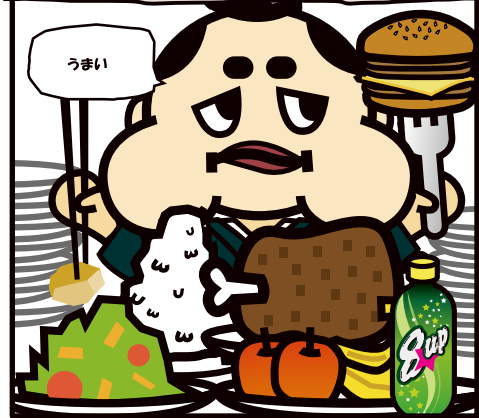
🕒 22:00

🕒 23:00





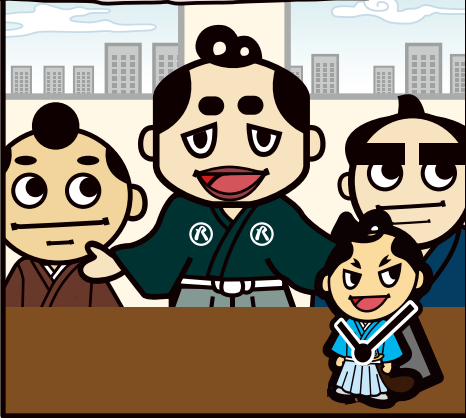
それから2週間後、へいはちは...朝食をしっかりとるように



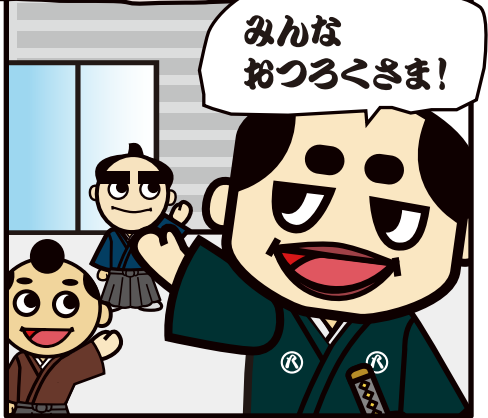
ゆっくり歩いて出社



無駄なく、時間通り終わるミーティング



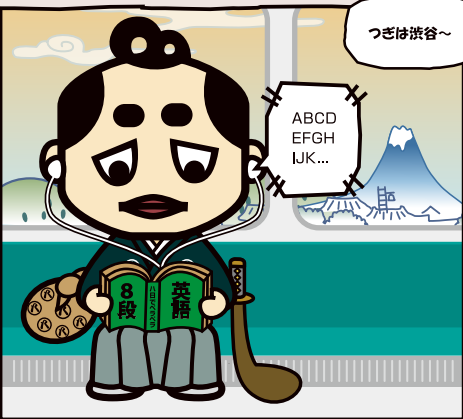
3日に1日は15時あがりができるように



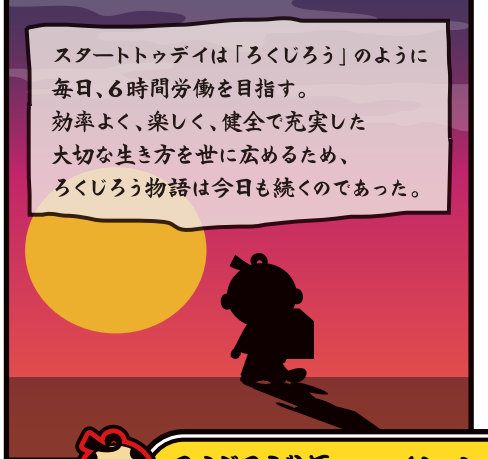
15時にあがった日は...



英語の勉強をしながら電車でゆられ渋谷まで



今日は最高の日



802名のスタッフを代表して

大好きな洋服に囲まれながら、働く喜びを日々噛み締めています

大好きな仲間と支え合いながら、家族のような絆を日々深めています

売上の前に想いがあり、利益の前に愛がある

そんなシンプルで大切なことを、改めて強く想うのです

そしてなにより皆様のご支援に、改めて感謝がしたいのです

我々スタートトゥデイは想像します

未来の世界に溢れる笑顔を、
そして私たちの子どもたちの子どもたちの子どもたちのすべての幸せを

単なる上場会社じゃ終わらない

そんな姿を見ていてください

株主総会でお会いしましょう

直接お礼がしたいのです

2012年5月21日

株式会社スタートトゥデイ

代表取締役 前澤 友作



Contents

目次

スタートトゥデイ代表取締役 前澤友作より一言：10

2012年3月期 ハイライト：12

業績の推移：13

日本最大級のファッション通販サイト - ZOZOTOWN 各サービスと概要：15

ZOZOTOWNの海外展開：17

関連会社の事業展開：18

スタートトゥデイについて：19

第14回定時株主総会招集ご通知添付書類
事業報告

企業集団の現況に関する事項：23

会社の株式に関する事項：26

会社の新株予約権等に関する事項：26

会社役員に関する事項：27

会計監査人の状況：27

会社の体制及び方針：28

計算書類

貸借対照表：31

損益計算書：31

株主資本等変動計算書：32

個別注記表：33

連結計算書類

連結貸借対照表：37

連結損益計算書：37

連結株主資本等変動計算書：38

連結注記表：39

監査報告書謄本

会計監査人の監査報告書 謄本：44

会計監査人の監査報告書 謄本(連結)：45

監査役会の監査報告書 謄本：46

会社概要：47

株主メモ：47

FY2011 Highlight

2012年3月期 ハイライト

■商品取扱高は前年同期より大幅伸長

2012年3月期の商品取扱高は81,814百万円(前年同期比43.2%増)、売上高31,806百万円(前年同期比33.6%増)となりました。

■ZOZOTOWNの会員数は400万人を突破

2012年3月期末の総会員数は4,675,834人(前年同期比:+1,542,743人 49.2%増)、アクティブ会員数は1,961,018人(前年同期比:+744,320人 61.2%増)となりました。

■ZOZOTOWNのショップ数は年間140店の増加

2012年3月期はショップ数としては140店増加いたしました。同期末時点のショップ数はストア運営管理事業347ショップ、ストア企画開発事業42ショップとなりました。より多くのお客様のニーズに応えることができるよう、価格帯・ターゲット顧客層ともに幅広く取扱いジャンルを拡大いたしました。

■メーカー自社EC支援事業 年間7件の新規支援を開始

2012年3月期は新たに「nano・universe」、「AMERICAN RAG CIE」等、7件のメーカー自社EC支援を開始いたしました。同期末時点の受託数は21件となっております。

■グローバルサイト「ZOZOTOWN.com」をオープン

2011年6月にZOZOTOWNのグローバルサイト「ZOZOTOWN.com」をオープンいたしました。これにより、海外のお客様にもZOZOTOWNで取り扱う日本のブランドをご購入いただけるようになりました。日本語、中国語(繁体字)、英語の3ヶ国語に対応し、世界82ヶ国への配送が可能となっております。

■韓国にてZOZOTOWNをオープン

韓国最大のショッピングサイトを運営する「eBAY Gmarket Co.,LTD」及び「eBAY Auction Co., LTD」と業務提携を行い、両サイト内に新設された日本ブランドを扱うカテゴリ「JAPAN BRAND(ジャパンブランド)」にZOZOTOWNを出店いたしました。

■中国にてZOZOTOWNをオープン

2011年6月にソフトバンク株式会社と香港に合弁会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDを設立し、同社の100%子会社である走走城(上海)電子商務有限公司より中国最大のショッピングサイトである「タオバオモール(淘宝商城)」にZOZOTOWNを出店すると共に、「タオバオ」のプラットフォームを利用した自社ECサイト「ZOZOTOWN.cn」を開設いたしました。

■「CRMベストプラクティス賞」を受賞

2012年3月期のテーマとして掲げておりました「Friendship」の施策の1つであるCFM(Customer Friendship Management)の取り組みにおいて、企業が顧客と長期的に良好な関係を築く経営手法で成果を上げていく団体を表彰する「一般社団法人CRM協議会主催 2011CRMベストプラクティス賞」並びに特別賞である「大星賞」の2賞を同時に受賞いたしました。今後もお客様一人一人と親友のような関係を築きたいという思いを形にしていけるように様々なコミュニケーション施策を実施してまいります。



「CRMベストプラクティス賞」受賞

■EFM(Employee Friendship Management)でスタッフ同士が親友のように前述のCFMと同じく、「Friendship」の取り組みとして、EFM(Employee Friendship Management)を促進する部署を立ち上げました。当該部門では、社内のコミュニケーションを活性化させるさまざまな施策を行うことで、スタッフ同士が親友のようになり、自分らしく自然に働ける職場環境づくりに貢献しております。

■アパレル二次流通強化のため、株式会社クラウンジュエルを完全子会社化
アパレル二次流通市場での事業展開の強化を視野に入れ、2011年6月に株式会社クラウンジュエルの完全子会社化を実施いたしました。今後も更なるグループシナジーを創出し、アパレル二次流通市場での事業拡充を図ってまいります。

(注)アパレル二次流通市場:アパレル中古素材流通市場。消費動向の多様化が進む中、よりよいものを安く購入したいという購入者ニーズの強まりなどから、その市場規模の更なる拡大が予測されております。

■東京証券取引所における上場市場の変更

当社は、株式会社東京証券取引所の承認を受け、2012年2月29日をもって、東京証券取引所マザーズから市場第一部へ市場変更いたしました。これらに加え、株主の皆さまをはじめ、取引先の皆さま、会員の皆さまからの日頃のご支援の賜物と感謝申し上げます。当社は、1998年5月の設立から10年目にあたる2007年12月に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」を企業理念として掲げ、ファッションを通して、日本国内はもちろん、世界中の皆さまに新しい体験と感動を提供すべくサービスの向上に努めてまいりました。今後も皆さまのご期待に添えるよう、当社は企業価値の向上を図ってまいります所存でございます。引き続き、変わらぬ皆さまからのご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

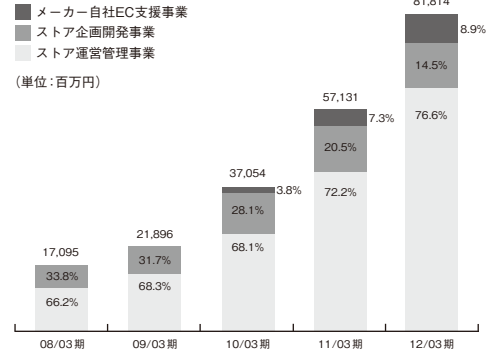


東証第一部上場記念広告

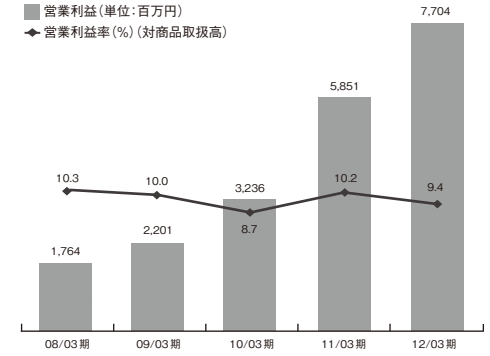
Financial Data

業績の推移

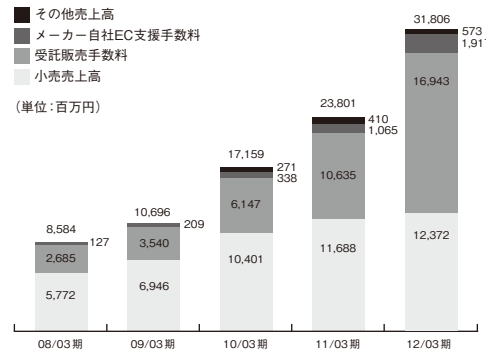
1. 商品取扱高の推移



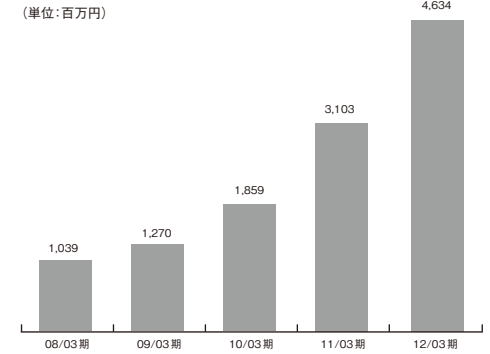
3. 営業利益・営業利益率(対商品取扱高)の推移



2. 売上高の推移

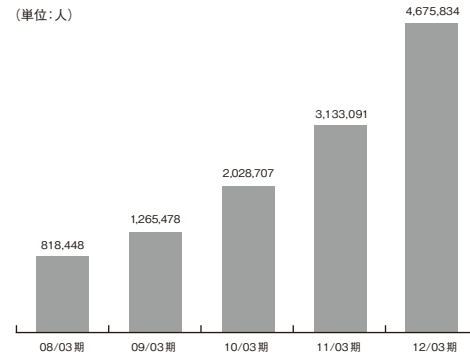


4. 当期純利益の推移



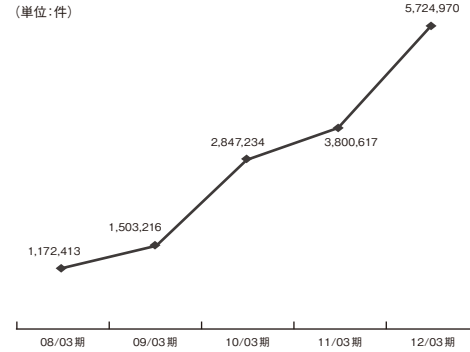
5.会員数の推移(注2)

(単位:人)



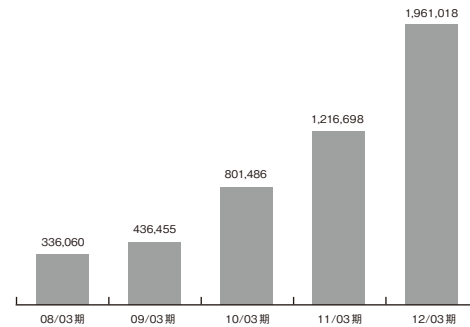
7.出荷件数の推移

(単位:件)



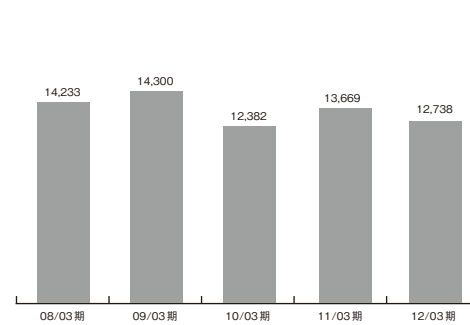
6.アクティブ会員数の推移(注3)

(単位:人)



8.平均出荷単価(年度平均)の推移

(単位:円)



(注1) 当社は、2008年5月21日付で子会社を設立し、2009年3月期より連結計算書類を作成していません。各種データにつきましては、比較有用的観点から2009年3月期以後は連結数値、2008年3月期は個別数値を表示しています。

(注2) 2012年3月期の会員数にはゲスト購入者379,203人が含まれております。

(注3) アクティブ会員数＝過去1年以内に1回以上購入した会員

Business Outline Of ZOZOTOWN

日本最大級のファッション通販サイト - ZOZOTOWN 各サービスと概要

日本最大級のファッション通販サイト

ZOZOTOWN

日本最大級のファッション通販サイトです。389のショップで1,800以上のブランドの商品を取り扱いしており、毎日の新着アイテムは3,000型以上となっております。アパレルを中心に豊富な商品を取り揃え、細かい検索機能で様々なニーズにお応えすることが可能です。日々の入荷情報やセール情報はメルマガで配信しているほか、お客様一人一人に合ったパーソナライズドメールの配信も実施しております。また、当期より返品受付を開始し、商品の再入荷リクエストやポイントサービスでユーザビリティの向上にも努めています。Twitter運動キャンペーンや、オリジナルの別注商品販売など、ZOZOTOWNならではのアイデアとサービスで、お客様のライフスタイルを彩ることができるようなECサイトを目指しております。

twitter公式アカウント <http://twitter.com/#!/zozojp>

FACEBOOK公式アカウント <http://www.facebook.com/zozotown>

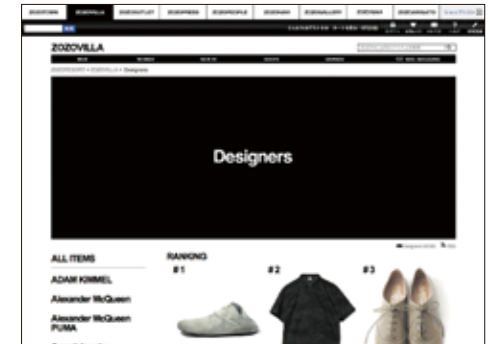


ZOZOTOWN

ハイエンドファッション通販サイト

ZOZOVILLA

国内外で人気のデザイナーズブランド・ラグジュアリーブランドを取り扱うハイエンドファッション通販サイトです。FENDI、MARC JACOBS、MARNIなど80以上の有名ブランドが並び、サイトデザインもシンプルかつ高級感のある仕様になっているのが特徴です。



ZOZOVILLA

アウトレット通販サイト

ZOZOOUTLET

ZOZOTOWNで取り扱うUNITED ARROWSやBEAMS、TOMMYなどの人気ショップのアイテムをリーズナブルな価格でお買い求めいただけるアウトレット通販サイトです。



ZOZOOUTLET

「ヒト」「コト」「モノ」に特化した情報発信サイト

ZOZOPEOPLE

「ヒト」「コト」「モノ」に特化したZOZOTOWNのSNS(ソーシャルネットワークワーキングサービス)です。日常の出来事から、お気に入りのアイテムまで様々な投稿テーマから記事を更新、閲覧でき、コメント機能で他のユーザーと交流することができます。コーディネートのスナップ投稿で、着用アイテムからZOZOTOWNで商品を探ることができる機能も追加されており、デザイナーやモデルを始め、ファッション好きな人たちのつながりを創る空間を演出しています。



ZOZOPEOPLE

実在するアパレルショップの検索ナビゲーション

ZOZONAVI

全国の約5,800店舗のアパレルショップを都道府県別で紹介し、各ショップの地図や画像、取扱ブランドの情報を掲載しています。ショップ側で情報登録、更新ができるようになっており、入荷情報等の最新情報を閲覧することが可能です。各ショップおすすめのコーディネート写真であるスタイルフォトの累積掲載枚数は2012年3月末現在231,420枚となっております。



ZOZONAVI

壁紙・スクリーンセーバー・待ち受けの無料ダウンロードサービス

ZOZOGALLERY

人気ブランドオリジナルデザインのPC用デスクトップ壁紙やスクリーンセーバー、モバイル用待ち受け画像を無料でダウンロードできるサービスです。BEAMSやHYSTERIC GLAMOURなど、全1,200種類の人気ブランドのスキンパーツをご用意しております。



ZOZOGALLERY

ファッションに関する質問・回答の情報交換場

ZOZOQ&A

ユーザー同士が、ファッションに関することから日々のふとした疑問まで、質問と回答を投稿しあう掲示板です。ユーザーが直接コミュニケーションを図ることができ、その質問と回答は、情報の集合知として蓄積されていきます。



ZOZOQ&A

To Overseas Customers

ZOZOTOWNの海外展開

「ありがとう」から広がる人の優しさ

ZOZOARIGATO

当社のCSR(企業の社会的責任)活動の一環として、ユーザーが人・モノへの「ありがとう」の想いを投稿できるサイトです。誰かの「ありがとう」のことばで、人から人へ笑顔が広がり、人の温かさを呼び覚ますきっかけとなってほしいというコンセプトがこめられたこのサービスは、当社の社風として根付いている「人を想う気持ち」がかたちとなった活動の一つです。メッセージが投稿される毎に10円を、国際NGO団体ワールド・ビジョン・ジャパンへ当社負担で寄付を行っています。



ZOZOARIGATO

グローバルサイトのオープン「ZOZOTOWN.com」

海外のお客様向けに82ヶ国に配送可能なグローバルサイト[ZOZOTOWN.com]を展開しております。取扱ブランドは約600、日本語・中国語(繁体字)・英語への切り替え対応が可能となっております。



ZOZOTOWN.com

中国における ZOZOTOWN 展開

中国最大のショッピングサイトである「淘宝商城(タオバオモール)」にZOZOTOWNを出店すると共に、「タオバオ」のプラットフォームを利用した自社ECサイト「ZOZOTOWN.cn」をオープンしております。



ZOZOTOWN.cn

韓国における ZOZOTOWN 展開

韓国最大のショッピングサイト「eBAY Gmarket(イーベイマーケット)」及び「eBAY Auction(イーベオークション)」に新設された日本ブランドを扱うカテゴリ「JAPAN BRAND(ジャパンブランド)」にZOZOTOWNを出店しております。



eBAY Gmarket

Business Outline Of Affiliated Companies

関連会社の事業展開

E-Commerce Consulting

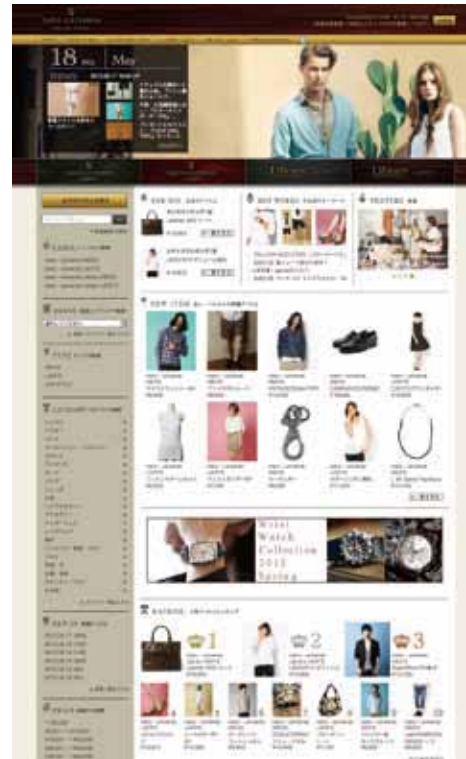
アパレルメーカーの自社ECオンラインショップのサイト開発・運用を受託

当社グループでは、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務の支援を行っております。

2012年3月末日現在の受託数は約21社となっております。

【当社グループが運営支援しているアパレルメーカー自社ECサイト一覧】

BEAMS Online Shop
And A Web Shop
HYSTERIC GLAMOUR ONLINE STORE
ISETAN MEN'S ONLINE SHOP
UNITED ARROWS LTD. ONLINE STORE
ONWARD CROSSET
SHIPS ONLINE SHOP
ROSE BUD
PAL CLOSET
MELROSE ONLINE STORE
Adam et Popé Online Shop
MARGARET HOWELL SHOP ONLINE
R.NEWBOLD ONLINE SHOP
MEN'S BIGI ONLINE STORE
nano-universe Online Store
HYSTERIC MINI ONLINE STORE
AMERICAN RAG CIE ONLINE SHOP
MIDWEST OFFICIAL ONLINE SHOP
TOMMY HILFIGER Online Store - JAPAN
calif
SAZABY LEAGUE ONLINE STORE



START TODAY CONSULTING

CROWN JEWEL

高感度ファッションに特化したオークションサイト

「CROWN JEWEL」は高感度ファッションアイテムに特化したオークションサイトです。一般ユーザーから商品を買取り、自社で撮影、採寸して販売しております。著名人が出品したアイテムのオークションとして人気のあるVIP COLLECTIONや、チャリティーオークションなど様々な企画を開催するなど、オークションをより楽しみいただくコンテンツが充実しております。



CROWN JEWEL

About Us

スタートトゥデイについて

Business Model

当社グループのビジネスモデル

(1) EC事業

①ストア企画開発事業

ストア企画開発事業は、当社グループが複数のブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。2012年3月末現在、42店のオリジナルショップを展開しております。

②ストア運営管理事業

ストア運営管理事業は、ZOZOTOWN・ZOZOVILLA・ZOZOOUTLETにテナント形式で出店をいただいた各ブランドの運営管理を行う事業です。当社グループが各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態となっております。当事業のストア企画開発事業との大きな違いは、各店舗の基本的なマーチャンダイジングをブランド側が実施すること、受託販売形式であるため当社が在庫リスクを負担しないことであります。当事業に係る売上高につきましては、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。2012年3月末現在、347店のショップを展開しております。

③メーカー自社EC支援事業

メーカー自社EC支援事業は、ZOZOTOWN等の運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。なお、当事業に係る売上高につきましても、ストア運営管理事業と同様、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。2012年3月末現在、21社の自社ECサイトの支援を行っております。

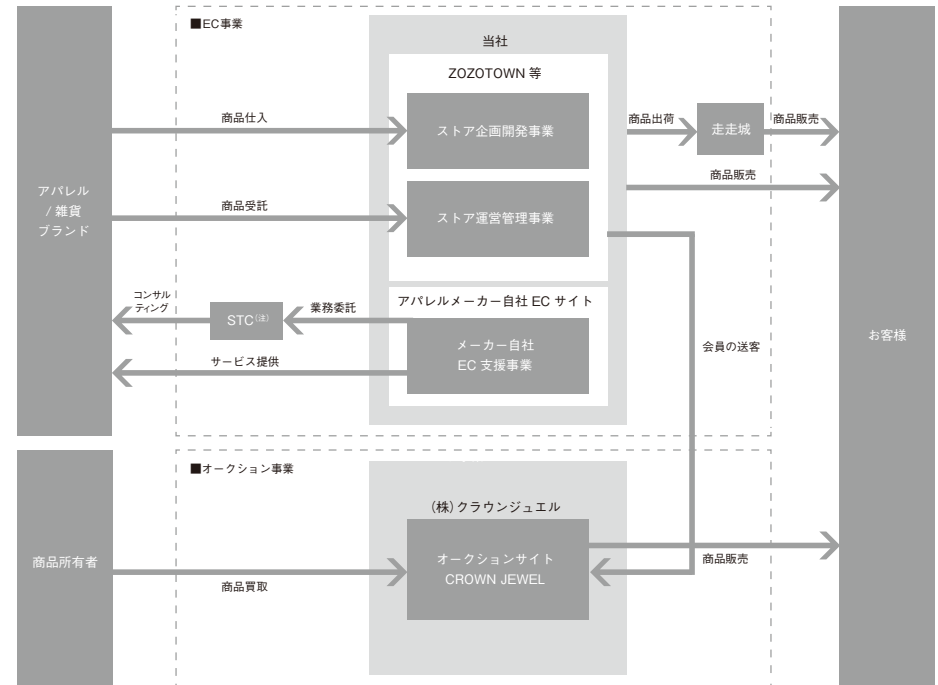
(2) オークション事業

④その他
その他の事業としてはEC事業に付随した事業（テナント出店の際の初期出店料等）の他、当連結会計年度に設立した走走城（上海）電子商務有限公司が運営する中国事業があります。

(2) オークション事業

当連結会計年度において（株）クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、当社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。当該オークション事業セグメントでは、顧客から買い取ったアパレル商材をオークションサイト「CROWN JEWEL」に出品し、別の顧客に販売する事業を展開しております。

事業系統図



(注)STC = 株式会社スタートトゥデイコンサルティング

Future Strategy

今後のスタートトゥデイ

2013年3月期 事業計画

2013年3月期におきましては、東日本大震災の影響からの復興という明るい兆しも見えておりますが、依然として雇用や所得に対する消費者の不安は拭えず、厳しい外部環境が続くことが予想されます。そのような状況の中当社グループでは、引き続き主力のEC事業に注力し、TVCMや当社グループとしては初の取り組みであるリアルで行う販促イベント等のプロモーション活動のための投資、物流拠点及びシステムインフラの増強のための設備投資を積極的に行ってまいります。一方で、より効率的な企業経営のため、以下のような施策を行ってまいります。

- ・予約販売（各ブランドの商品を店頭販売前に注文受け）の取扱高シェア拡大
 - 消費者ニーズを精緻に把握し、供給過多を防止
- ・ブランド満足度の向上
 - お客様満足度だけでなく、商品サプライヤーであるブランドの満足度を向上させることにより品切れ商品の再入荷を促し、潜在的な需要を顕在化
- ・機動的なポイント施策
 - データマイニングによる消費者ニーズを適宜に反映した機動的なポイント施策を継続実施

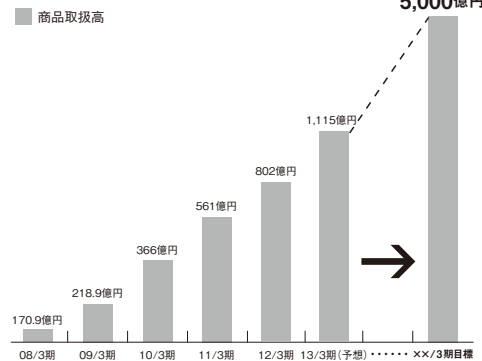
以上により、次期（2013年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高41,700百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益10,440百万円（同35.5%増）、経常利益10,450百万円（同37.2%増）、当期純利益6,370百万円（同37.5%増）を見込んでおります。

当社グループの中長期的な経営戦略

当社グループが軸足を置く国内のファッション市場（衣料品、靴、履物、和洋傘類、鞆、トランク、ハンドバッグ、裁縫用品、宝石、貴金属を除く装身具等が対象）は当連結会計年度においては約15兆円程度、そのうち6,200億円程度をECが占めていると推測されます（EC化率約4.1%）。



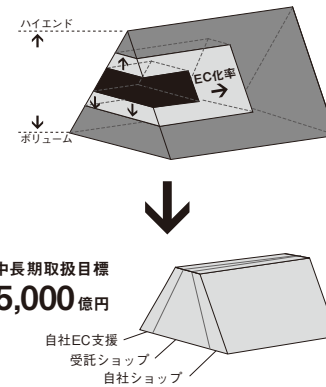
商品取扱高の中長期目標



今後も更なるEC化の進展が見込まれる中、当社グループは、消費者、ブランド双方にとってより利便性の高いファッションECのインフラを構築し、自らファッション市場におけるEC化率の上昇を促進することにより、中長期的には国内商品取扱高5,000億円を目標としております。また、当社グループでは、当連結会計年度よりファッションEC事業を海外において開始しております。これを更なる中長期的な成長の機会と位置付けて取り組んでいく所存であります。

ファッションEC市場に軸足を置き、ZOZOTOWNの拡大を進める一方、EC支援により様々なファッション領域への展開も加速させる

- アパレル市場全体
- スタートトゥデイ取扱市場(中長期目標)
- ZOZO取扱市場(現在)



Portfolio Of START TODAY

新卒セミナーのパンフレットから他企業とのコラボ商品まで、自前主義をかかげる当社ならではの制作物の一部をご紹介します。

スッキリ!! マルチストール

日本テレビ「スッキリ!!」の大人気企画「スッキリ!!商品開発部」とZOZOTOWNのコラボレーションでオリジナルストールをデザインいたしました。



スッキリ!! マルチストール

ZOZOTOWN デザインボトルガム

株式会社ロッテよりstussy, SHIPS, nano-universeといったZOZOTOWNで人気の3ブランドのオリジナルデザインを施したボトルガムを発売いたしました。



ZOZOTOWN デザインボトルガム

新卒セミナーパンフレット

2013年度新卒セミナーのパンフレットと、お土産に2012年3月期のテーマである「Friendship(友)」のキーホルダーを制作いたしました。



新卒セミナーパンフレット

ZOZOTOWN 専属モデルによるオリジナルブランド

2011年8月に開催したZOZOTOWN初の専属モデルオーディションにおいて、グランプリ、準グランプリを獲得した2名のモデルによる「She for me?」、 「MM」のオリジナルブランドをスタートいたしました。



She for me?

MM

Corporate Site

スタートトゥデイのコーポレートサイトにて会社ブログ更新中

「スタートトゥデイのファンをつくる」をキーワードに、当社コーポレートサイトをブログ形式にて更新を行っております。日々感じたことやその起こった社内の出来事などを社員の目線からご紹介すると共に、当社の強みである「人」をより知っていただくことにより、社内の雰囲気や様子をご理解いただける内容となっております。株主の皆さまをはじめ、お取引先の皆さま、ZOZOTOWNのお客様からも、更新を楽しみにしているという声を多数いただくまでに成長いたしました。今後もより多くの皆さまに、社員一人一人の魅力や想いを伝え、スタートトゥデイのファンになっていただけるように更新を続けてまいりますので、どうぞご期待下さい。

<http://www.starttoday.jp/>



START TODAY CORPORATE SITE

Appendix : Notice of the 14th Annual General Meeting of Shareholders Business Report 2011.4.1→2012.3.31

第14回定時株主総会招集ご通知添付書類 事業報告
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

Business Overview

企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により経済活動が一時停滞し、国内景気の悪化が懸念されておりました。しかしながらサプライチェーンが早期に復旧し、国内企業の輸出、生産等が震災前の水準に回復するなど震災の影響からは脱却しつつあり、明るい兆しが見えてきております。一方で欧州金融危機による円高の進行やタイの洪水等による世界経済からの景気の下振れ要因は依然として払拭されておらず、全体として先行きは不透明な状況で推移いたしました。当社グループが軸足をおきますアパレル業界におきましては、震災による消費者の買い控えや節約志向は一服した感があり、消費マインドにはわずかに改善が見られましたが、本格的な回復基調には至らず、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き主要事業であるEC事業に注力し、ZOZOTOWN等のECサイトの認知度と顧客サービスの向上に努めてまいりました。

ストア企画開発事業及びストア運営管理事業においては、CFM(Customer Friendship Management:企業とお客様が友達のように)という目標を掲げ、返品受け付けの開始、各種ポイントサービスの実施等のさまざまな取り組みを行ってまいりました。初のタレントCM、機動的なポイント施策、各種の1to1マーケティングが奏功し、平成24年3月末時点のZOZOTOWNの会員数は4,675千人(前連結会計年度末比1,542千人増)、アクティブ会員(注1)数は1,961千人(同744千人増)となっております。いずれも期初の計画を大きく上回る結果となりました。なお、会員数及びアクティブ会員数には、平成23年6月より開始したゲスト購入制度(注2)を利用して、会員登録を行わずに商品を購入したゲスト購入者379千人が含まれております。

セグメント別売上高

セグメント	事業部門	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
EC事業	ストア企画開発事業(商品売上高)	11,688	49.1	11,848	37.2
	ストア運営管理事業(受託販売手数料)	10,635	44.7	16,943	53.3
	メーカー自社EC支援事業(受託販売手数料)	1,065	4.5	1,917	6.0
	その他	410	1.7	513	1.6
オークション事業	—	—	530	1.7	
その他	—	—	53	0.2	
合計		23,801	100.0	31,806	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

一方、商品供給面の強化も継続して積極的に行った結果、当連結会計年度においては、中心価格帯やターゲット顧客層の異なるさまざまなジャンルの140ショップが新たにオープンいたしました。平成24年3月末時点の総ショップ数は、ZOZOTOWNとZOZOVILLAを合わせて389ショップとなりました。認知度の向上という需要面、取扱商材やショップ数の増加という供給面の双方での規模拡大により、商品取扱高を前年同期比43.2%増加させることができました。しかしながら想定以上の注文単価の下振れ、セール期間の長期化により、取扱高、売上高、営業利益は期初会社計画に対し未達となりました。

メーカー自社EC支援事業におきましては、既に支援しておりました14社に加えて、ZOZOTOWNにおいても人気のブランドである「nano・universe」[AMERICAN RAG CIE][TOMMY HILFIGER]等7社の自社ECサイト支援業務を新規に獲得することができました。

海外事業に関しましては、平成23年5月に海外顧客向けのグローバルサイト[ZOZOTOWN.com]の開設を皮切りに、中国、韓国においてもEC事業を開始いたしました。中国では、平成23年6月に中国香港にZOZOTOWN HONGKONG CO.,LIMITEDを、平成23年8月には中国上海に走走城(上海)電子商務有限公司を設立しております。平成23年10月には中国最大のショッピングサイトである「タオバオモール」にZOZOTOWNを出店、あわせて独自に「ZOZOTOWN.cn」を開設しております。また、韓国においては、平成23年11月に韓国最大のショッピングサイト「eBAY Gmarket」及び「eBAY AUCTION」にZOZOTOWNを出店しております。

さらに国内新規事業への取り組みでは、持分法適用関連会社であった株式会社ウングエルの株式を平成23年6月に追加取得し完全子会社とするなど、事業、収益モデルの多角化へ積極的に取り組んでおります。

以上により、当連結会計年度の売上高は31,806百万円(前年同期比33.6%増)、営業利益は7,704百万円(同31.7%増)、経常利益は7,617百万円(同29.9%増)、当期純利益は4,634百万円(同49.3%増)となりました。

(注1) アクティブ会員:過去1年以内に1回以上購入した会員
(注2) ゲスト購入制度:会員登録を行わずに商品が購入できるサービス

当社グループは前連結会計年度末においては「EC事業」のみの単一セグメントでありましたが、株式会社ウングエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営する「オークション事業」を新たに報告セグメントといたしました。セグメントの業績については、次の通りであります。なお、各セグメントの売上高はセグメント間取引の消去後の数値を表示しております。

① EC事業

(ストア企画開発事業)

平成24年3月末現在、ストア企画開発事業では42ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(商品売上高)は11,848百万円(前年同期比1.4%増)、売上高全体に占める割合は、37.2%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は、商品売上高と同額となりますが、商品取扱高全体に占める割合は14.5%となりました。

(ストア運営管理事業)

平成24年3月末現在、ストア運営管理事業では347ショップを運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は16,943百万円(同59.3%増)、売上高全体に占める割合は53.3%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は62,641百万円(同51.9%増)、商品取扱高全体に占める割合は76.6%となりました。

(メーカー自社EC支援事業)

平成24年3月末現在、メーカー自社EC支援事業では21社のECサイトを受託・運営しており、当連結会計年度の売上高(受託販売手数料)は1,917百万円(同79.9%増)、売上高全体に占める割合は6.0%となりました。また、同期間における商品取扱高(販売価格ベース)は7,324百万円(同74.6%増)、商品取扱高全体に占める割合は8.9%となりました。

(その他)

EC事業におけるその他の事業としては、EC事業に付随した事業(テナント出店の際の初期出店料等)の他、当連結会計年度に設立した子会社ZOZOTOWN HONGKONG CO.,LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国事業があります。当連結会計年度におけるその他の売上高は513百万円(同25.1%増)、売上高全体に占める割合は1.6%となっております。

② オークション事業

オークション事業セグメントにおきましては、オークションサイト「CROWN JEWEL」を運営しております。当連結会計年度の売上高は530百万円、売上高全体に占める割合は1.7%となりました。

③ その他

その他のセグメントにおきましては、アパレル商材の企画・販売事業を運営しております。当連結会計年度の売上高は53百万円、売上高全体に占める割合は0.2%となりました。

なお、その他セグメントにおいて運営しておりました、アパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に当事業を運営していた株式会社アターエイトがオークション事業を運営する株式会社ウングエルに吸収合併されたことに伴い、第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度におきましては、商品取扱高の増加に対応するための物流センター(ZOZOBASE)の商品入出荷用機材等の刷新、アクセス数の増加に対応するためのサーバー増強等に対する設備投資を行い、その総額は570百万円となりました。

(3) 資金調達の状況

当社は当連結会計年度において、以下のとおり資金調達を行いました。新株予約権の行使によって、次のとおり新株を発行いたしました。

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
発行新株数	16,200株	24,300株
払込金額	1株につき10円	1株につき10円
払込金額の総額	162,000円	243,000円

(4) 対処すべき課題

当社グループにおける当面の課題は、①安定的な商品供給とファッション領域の拡大、②フルフィルメント及びECシステム機能の強化、③アクティブ会員増加とロイヤリティの高い会員の育成、④海外展開への取り組みであると考えております。

①安定的な商品供給とファッション領域の拡大

ファッションEC市場の第一人者として、当社グループが当市場を牽引していくことにより、継続的にファッション関連商材のEC化率を引き上げていきたいと考えております。その中で当社グループのシェアを更に拡大させていくために、商品供給体制の強化を図ります。

当社グループが今後見込んでいる商品取扱高の増加につきましては、取引先からの円滑な商品供給が前提条件となっております。現時点においても既存取引先とは良好な関係を保っておりますが、今後はファッションECのインフラにおける商品供給面での利便性、優位性を高め、更なる連携強化を行っていく必要があると認識しております。また、ファッションEC事業者としての絶対的な地位を確立するために、より多くの顧客がそれぞれの趣向にあった商品を購入できるよう多種多様なブランドとの取引を拡大してまいります。

②フルフィルメント及びECシステム機能の強化

上記①を実現すると同時に、フルフィルメント及びECシステム機能の更なる強化も必須であると考えております。

今後見込まれる商品取扱量の増加に備えるため、当社グループ物流センターZOZOBASEの拡張を予定しております。併せて、現状の業務フローを刷新し、業務効率化の促進も併せて実施してまいります。また、会員数の増加及びそれに伴うアクセス数の飛躍的な増加への対応、ユーザビリティ向上のため、適宜ECシステムのハード及び機能面の強化を図っております。

③アクティブ会員増加とロイヤリティの高い会員の育成

当連結会計年度においては、データマイニングを活用したマーケティング及び返品受付の開始、機動的なポイント施策等の顧客サービスの拡充が奏功し、アクティブ会員数が順調に増加しているとともにZOZOTOWNの認知率も向上しております。獲得した会員に継続的にかつ高い頻度で当社グループのECサイトを利用していただくことが重要だと考えております。

④海外展開への取り組み

海外におけるファッションEC事業の展開については、ZOZOTOWNを多言語対応させたECサイト「ZOZOTOWN.com」において海外顧客からの注文を受け付け、日本国内から商品を発送しております。当該サイトは海外におけるファッションEC事業の端緒であるとともに、海外顧客の日本ブランドへのニーズを測るテストマーケティングサイトでもあります。

上述のサイトにおける各国からの受注状況を勘案し販売が多く見込める地域については、現地でのECサイトの展開を進めていくことを考えております。なお、当連結会計年度に、ソフトバンク㈱と中国におけるファッションECサイトを展開する合弁会社を設立し、中国におけるファッションEC事業を開始しております。

(5) 財産及び損益の状況推移

区分	平成20年度 第11期	平成21年度 第12期	平成22年度 第13期	平成23年度 第14期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	10,696	17,159	23,801	31,806
経常利益 (百万円)	2,220	3,247	5,865	7,617
当期純利益 (百万円)	1,270	1,859	3,103	4,634
1株当たり 当期純利益 (円)	3,528.02	5,099.41	28.26	42.18
総資産 (百万円)	8,119	12,296	16,233	23,208
純資産 (百万円)	5,342	6,895	9,533	13,910

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。

(注2) 当社は平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は各期首に分割が行われたものとして計算しております。

(6) 主要な事業内容

セグメント	事業部門	事業内容
EC事業	ストア企画 開発事業 (自社販売)	ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う事業形態です。
	ストア運営 管理事業 (受託販売)	ブランドがZOZOTOWN上にテナント形式で出店を行い、当社グループが各ブランドの店舗に掲載する商品を当社の物流拠点に受託在庫として預かり、販売を行う事業形態です。
	メーカー 自社EC 支援事業 (受託販売)	当社グループがZOZOTOWN運営のために構築している自社システム、物流インフラを活用し、アパレルメーカーが独自に運営するECサイトのシステム開発、デザイン制作、物流請負、マーケティング支援など、必要に応じて各種フルフィルメント関連業務を支援するものであります。
	その他	EC事業に付随した事業(テナント出店の際の初期出店料等)の他、当連結会計年度に設立した走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国事業があります。
オークション事業		顧客から買い取ったアパレル商材をオークションサイト「CROWN JEWEL」に出品し、別の顧客に販売する事業を展開しております。

(注) 当社グループは、前連結会計年度末においてはEC事業のみの単一セグメントでありましたが、当連結会計年度において、㈱クラウンジュエルを完全子会社化したことに伴い、同社が運営するオークション事業を新たに報告セグメントといたしました。

(7) 主要な営業所等

① 当社

本社	千葉県千葉市美浜区
物流センター (ZOZOBASE)	千葉県習志野市

② 子会社

㈱スタートトゥデイ コンサルティング	千葉県千葉市美浜区
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	中国・香港
走走城 (上海) 电子商务有限公司	中国・上海市闵行区
㈱クラウンジュエル	東京都港区

(8) 従業員の状況等

① 企業集団の従業員数

従業員数	399名
前連結会計年度末比増減	115名増

(注1) 従業員数は、正社員、準社員の就業人員であります。

(注2) 従業員数には、臨時雇用者379名は含まれておりません。

(注3) 前連結会計年度に比べ、従業員数が115名増加しております。これは業容の拡大及び㈱クラウンジュエルの完全子会社化によるものであります。

② 当社の従業員数

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
370名	86名増	28.1歳	3.4年

(注1) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(注2) 従業員数には、臨時雇用者357名は含まれておりません。

(注3) 前事業年度末に比べ、業容の拡大に伴い、従業員数が86名増加しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
(株)スタートトゥデイ コンサルティング	40,000千円	100.0%	メーカー自社EC 支援事業に係る コンサルティング
(株)クラウンジュエル	99,000千円	100.0%	アパレル商材に 特化した オークション事業
ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED	131,537 千HKD	52.7%	中国事業への投資
走走城(上海) 电子商务有限公司	101,945 千元	52.7%	中国国内における ファッションEC 事業運営

(注1) 前連結会計年度末において持分法適用会社であった㈱クラウンジュエルは平成23年6月に株式を追加取得したことにより、完全子会社となりました。

(注2) ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDは平成23年6月に設立しております。

(注3) 走走城(上海)电子商务有限公司は平成23年8月に設立しております。

Stock Information

会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数

429,120,000株

(2) 発行済株式の総数

109,869,300株 (自己株式はありません)

(3) 株主数

18,800名

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
前澤友作	51,950,300 株	47.28%
ゴールドマン サックス アンド カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人) ゴールドマン サックス証券株式会社	3,551,210 株	3.23%
クレディ スイス セキュリティーズ(ユーエスエー) エルエルシー エスピーシーエルフォー イーエックスシーエル ビーイーエヌ (常任代理人) クレディ スイス証券株式会社	3,510,351 株	3.19%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	3,162,055 株	2.87%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 取締役社長 松田 雄司	2,979,300 株	2.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 取締役社長 小田 一穂	2,186,700 株	1.99%
ジェービー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部	1,920,355 株	1.74%
ビービーエイチ オツペンハイマー グローバル オポチユニティーズ ファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京 UFJ 銀行	1,500,000 株	1.36%
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金持金口) 代表取締役社長 前田 仁	1,494,300 株	1.36%
山田 潤	1,405,300 株	1.27%

Stock Acquisition Rights

会社の新株予約権等に関する事項

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

平成24年3月31日時点で当社役員が保有する、旧商法及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

- ・新株予約権の数
1個 (新株予約権1個につき270,000株)
- ・新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式270,000株
- ・新株予約権の発行価額
無償
- ・新株予約権の行使価額
1個当たり810,000円 (1株当たり3円)
- ・新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額
1株当たり2円
- ・新株予約権の権利行使期間
平成20年3月2日から平成28年3月1日まで

・新株予約権の行使条件

ア. 新株予約権の割当を受けた者 (以下新株予約権者という) は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。

イ. 新株予約権者が死亡した場合は相続を認めないものとする。

ウ. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

・新株予約権の役員の保有状況

	新株予約権の数	目的である株式の数	保有者数
取締役	1個	270,000株	1名

(注) 当社は平成18年3月4日付及び平成18年9月6日付で普通株式1株を10株とする株式分割を、平成19年9月8日付及び平成21年3月1日付で普通株式1株を3株とする株式分割を、平成23年2月1日付で普通株式1株を300株とする株式分割を行っております。記載内容は調整後の株式数を記載しております。

Directors and Auditors

会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
前澤友作	代表取締役	㈱スタートトゥデイ コンサルティング取締役 ZOZOTOWN HONGKONG CO.,LIMITED 取締役 走走城(上海)電子商務 有限公司董事 ㈱ゆうさく君代表取締役
柳澤孝旨	取締役 CFO (海外事業推進室長)	ZOZOTOWN HONGKONG CO.,LIMITED 取締役 走走城(上海)電子商務 有限公司董事
大石亜紀子	取締役	—
武藤貴宣	取締役(EO 事業本部長)	㈱スタートトゥデイ コンサルティング取締役
大蔵峰樹	取締役(フルフィルメント本部長)	㈱クラウンジュエル取締役
小野光治	取締役	—
増田猛	常勤監査役	㈱スタートトゥデイ コンサルティング監査役
服部七郎	常勤監査役	—
茂田井純一	監査役	㈱アカウンティング・ アシスト代表取締役 ㈱VOYAGE GROUP 監査役 ファンワード㈱監査役 ㈱ドゥハウス監査役
吉岡浩一	監査役	弁護士

(注1) 前澤友作氏、柳澤孝旨氏、大石亜紀子氏、武藤貴宣氏の4名は平成23年6月26日開催の第13回定時株主総会において改選され、重任いたしました。
(注2) 平成23年6月26日の第13回定時株主総会において、大蔵峰樹氏、小野光治氏の両名が取締役に新たに選任され、就任いたしました。

(注3) 山田潤氏、前原正宏氏は、平成23年6月26日開催の第13期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。
(注4) 小野光治氏は、社外取締役であります。
(注5) 監査役茂田井純一氏、吉岡浩一氏の両名は社外監査役であります。
(注6) 監査役茂田井純一氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
(注7) 監査役茂田井純一氏の重要な兼職先である㈱ VOYAGE GROUP は、平成23年10月に㈱ EC ナビから社名変更しております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	7名	145百万円
(うち社外取締役)	(一名)	(一百万円)
監査役	4名	26百万円
(うち社外監査役)	(2名)	(6百万円)
計	11名	172百万円

(注1) 上記人数には、平成23年6月26日に退任した取締役2名が含まれております。
(注2) 上記支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額500万円(取締役6名500万円、監査役3名0万円)が含まれております。
(注3) 上記支給額のほか、平成23年6月26日開催の第13回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した取締役2名に対して250万円を支給しております。
なお、この金額には当事業年度及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額250万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行役員等の重要な兼任状況及び当社と当該の法人等との関係
監査役茂田井純一氏は㈱アカウンティング・アシストの代表取締役であります。また㈱VOYAGE GROUP、ファンワード㈱、㈱ドゥハウスの監査役であります。
なお、㈱アカウンティング・アシスト、㈱VOYAGE GROUP、ファンワード㈱、㈱ドゥハウスと当社の間には資本関係及び取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名(地位)	主な活動状況
小野光治(取締役)	就任後開催の取締役会15回中15回に出席しております。ファッション業界を中心としたアートディレクション及び企業・製品のブランディング活動で培われた豊富な経験と幅広い知識・見地から適宜発言を行っております。
茂田井純一(監査役)	平成23年4月から開催された取締役会20回中、20回に出席しております。主に公認会計士としての財務・会計に関する高い見識と豊富な経験から発言を行っております。 また、当事業年度開催の監査役会には24回中、24回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。
吉岡浩一(監査役)	平成23年4月から開催された取締役会20回中、20回に出席しております。疑問点等を明らかにするために適宜質問し、弁護士として培ってきた経験・見地から発言を行っております。 また、当事業年度開催の監査役会には24回中、24回に出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役(常勤監査役を除く)との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

Independent Auditors

会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 36,000千円
② 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 36,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務デューデリジェンス業務についての報酬を支払っております。

(4) 子会社の監査に関する事項

当社の子会社であるZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITEDは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、善意かつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額までに限定する契約を締結しております。

(6) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

特に定めておりません。

The Company's System and Policy

会社の体制及び方針

(1)当社は会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております(平成19年7月17日初回決議、平成20年4月30日、平成20年6月13日、平成23年5月17日改定決議)。その概要は以下のとおりであります。

1. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

①取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、代表取締役は経営管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命する。また、コンプライアンス上の重要な問題を審議するために、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置することにより、コンプライアンス体制の構築、維持を図り、法令等に違反する行為、違反の可能性のある行為又は不適切な取引を未然に防止し、取締役及び使用人の法令遵守体制の強化を図る。

②法令や社内諸規程等に反する疑いのある行為等を従業員が通報するための内部通報制度(ヘルプライン)を設置し、不正行為等を早期に発見し、是正する。ヘルプラインに通報された事項に関しては、コンプライアンス委員会にて調査を行い、是正が必要な行為が明らかになった場合は、コンプライアンス委員会にて速やかに是正措置及び再発防止策を決定し、実施する。

③内部監査室は、コンプライアンス体制の調査、法令ならびに定款上の問題の有無を調査し、取締役会及び監査役会に報告する。

④取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

⑤監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努める。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

①取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令、「情報システム管理規程」及び「文書取扱規程」に基づき、文書または電磁的媒体により記録の上、適切に管理、保存する。

②監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①リスク管理統括責任者は経営管理本部担当取締役とし、取締役、本部長及び関連部署ディレクターは「リスク管理規程」に基づき、各種リスクを洗い出し並びに評価を行い、リスクの回避、軽減又は移転に必要な措置を事前に講ずる。

②内部監査室は、各組織のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に報告する。

③取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

①「取締役会規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等を定めることにより、取締役と各部署の職務及び責任の明確化を図る。また、「取締役会規程」により、取締役会に付議すべき事項、各取締役で決裁が可能な範囲を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制とする。

②代表取締役は、中期経営計画及び年度経営計画を立案し、取締役会での承認を受け、各部門担当取締役は決定された計画に基づき、各部門が実施すべき具体的施策及び効率的な業務遂行体制を決定する。

③経営管理本部担当取締役は、取締役会において中期経営計画及び年度経営計画の進捗状況について定期的に報告し、取締役会にて当該施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

5. 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

①子会社の取締役または監査役を当社から1名以上派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督または監査を行う。子会社の事業運営、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき経営管理本部が担当する。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、当社への事業の状況に関する定期的な報告と重要事項については適切な承認を得るものとする。

②内部監査室は、当社の子会社管理状況及び子会社の業務活動について内部監査を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人と取締役からの独立性に関する事項

①監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人として指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

②監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合その他、取締役会に付議する重要な事項と決定事項、重要会計方針、会計基準及びその変更、内部監査の実施状況、重要な月次報告、その他必要な重要事項を、法令及び社内規程に基づき監査役に報告するものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席するとともに、その他の重要な会議への出席や稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることとする。

②監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査が実効的に行われる体制を確保する。

③代表取締役は、監査役会と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や団体とのいかなる関係も排除し、警察、顧問弁護士等外部の専門機関とも連携を取りつつ、不当要求等に対しては毅然とした姿勢で組織的に対応する。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用する。

(2)会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については特に定めておりません。

(3)剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討・実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として有効に活用していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回もしくは中間配当を含めた年2回の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に基づく中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

この基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金として、1株当たり15円を予定しております。

Financial Statements

計算書類

Balance Sheets

貸借対照表

平成24年3月31日現在

科目	金額
資産の部	
流動資産	19,398,623
現金及び預金	12,634,762
売掛金	4,986,530
商品	1,064,870
仕掛品	1,527
貯蔵品	52
前渡金	13,568
前払費用	95,315
繰延税金資産	571,630
その他	30,366
固定資産	3,244,664
有形固定資産	798,475
建物	241,552
車両運搬具	2,829
工具、器具及び備品	481,993
土地	72,100
無形固定資産	257,094
商標権	261
ソフトウェア	245,486
その他	11,347
投資その他の資産	2,189,094
投資有価証券	61,340
関係会社株式	1,579,525
繰延税金資産	184,952
敷金	363,275
資産合計	22,643,287

科目	金額
負債の部	
流動負債	8,607,132
買掛金	557,750
受託販売預り金	4,215,949
未払金	644,818
未払費用	85,593
未払法人税等	2,198,714
未払消費税等	239,727
預り金	37,672
賞与引当金	127,184
ポイント引当金	499,721
固定負債	589,496
退職給付引当金	357,546
資産除去債務	115,093
その他	116,857
負債合計	9,196,629
純資産の部	
株主資本	13,450,227
資本金	1,359,309
資本剰余金	1,327,498
資本準備金	1,327,498
利益剰余金	10,763,419
その他利益剰余金	10,763,419
繰越利益剰余金	10,763,419
評価・換算差額等	△4,478
その他有価証券評価差額金	△4,478
新株予約権	910
純資産合計	13,446,658
負債純資産合計	22,643,287

(単位：千円)

Statements of Income

損益計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

科目	金額	
売上高		31,333,574
売上原価		7,404,937
売上総利益		23,928,636
販売費及び一般管理費		15,961,402
営業利益		7,967,234
営業外収益		
受取利息	9,288	
受取配当金	310	
受取補償金	3,505	
受取保険金	464	
関係会社業務支援料	62,269	
その他	1,832	77,671
営業外費用		
為替差損	3,355	
上場関連費	24,058	27,413
経常利益		8,017,492
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	5,443
特別損失		
固定資産除売却損	13,367	13,367
税引前当期純利益		8,009,568
法人税、住民税及び事業税	3,423,733	
法人税等調整額	△112,669	3,311,063
当期純利益		4,698,505

(単位：千円)

Statements of Changes in Shareholders' Equity

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金					株主資本合計
			その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	1,358,693	1,326,890	6,833,715	9,519,299	△3,320	1,729	9,517,708	
当期変動額								
新株の発行	615	608		1,224			1,224	
剰余金の配当			△ 768,801	△ 768,801			△ 768,801	
当期純利益			4,698,505	4,698,505			4,698,505	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 1,158	△ 819	△ 1,977	
当期変動額合計	615	608	3,929,703	3,930,927	△ 1,158	△ 819	3,928,949	
当期末残高	1,359,309	1,327,498	10,763,419	13,450,227	△ 4,478	910	13,446,658	

(単位：千円)

Notes to Financial Statements

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

当社ECサイトZozotownにおいて発行しているZOZOポイントの当事業年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「関係会社業務支援料」(前事業年度1,200千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 資産から直接控除した減価償却累計額

建物	59,704千円
車両運搬具	22,822千円
工具、器具及び備品	475,952千円

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	45,302千円
短期金銭債務	24,191千円

3. 取締役及び監査役に対する金銭債権及び金銭債務

取締役及び監査役に対する金銭債権	659千円
------------------	-------

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引(収入分)	115,268千円
営業取引(支出分)	218,277千円
営業取引以外の取引(収入分)	62,269千円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
(1) 流動資産	
未払事業税	152,700
賞与引当金	48,024
ポイント引当金	188,694
商品評価減	138,603
その他	43,606
繰延税金資産(流動)計	571,630
(2) 固定資産	
退職給付引当金	126,499
未払役員退職慰労金	41,344
資産除去債務	40,720
その他	3,111
繰延税金資産(固定)計	211,675
(繰延税金負債)	
固定負債	
資産除去債務に対応する除却費用	26,722
繰延税金負債(固定)計	26,722
繰延税金資産の純額	756,582

(単位：千円)

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実地するために必要な財源確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が67,022千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が66,672千円減少、その他有価証券評価差額金が350千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1,045,477千円
1年超	11,860,739千円
合計	12,906,216千円

関連当事者との取引に関する注記

会社等	
会社等の名称	(株)スタートトゥデイコンサルティング
議決権等の所有割合	所有 直接 100.0%
関連当事者との関係	メーカー自社EC支援事業に係るコンサルティング契約 経営管理 従業員の出向 役員の兼任
取引の内容	業務支援料の受取(注1)
取引金額	59,119
科目	その他流動資産
期末残高	6,766

(単位：千円)

取引条件及び取引条件の決定方針
(注1)独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	122円38銭
2. 1株当たり当期純利益	42円77銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円65銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Consolidated Financial Statements

連結計算書類

Consolidated Balance Sheets

連結貸借対照表

平成24年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	20,877,523	流動負債	8,707,749
現金及び預金	13,888,792	買掛金	590,594
売掛金	5,031,929	受託販売預り金	4,214,570
商品	1,239,806	未払法人税等	2,200,470
繰延税金資産	575,053	賞与引当金	138,932
その他	141,941	ポイント引当金	502,583
		その他	1,060,597
固定資産	2,330,894	固定負債	590,288
有形固定資産	810,267	退職給付引当金	357,546
建物	241,883	資産除去債務	115,093
車両運搬具	2,829	その他	117,649
工具、器具及び備品	493,453	負債合計	9,298,038
土地	72,100		
		純資産の部	
無形固定資産	902,197	株主資本	13,401,854
のれん	641,123	資本金	1,359,309
ソフトウェア	248,486	資本剰余金	1,327,498
その他	12,587	利益剰余金	10,715,047
投資その他の資産	618,429	その他の包括利益累計額	△1,686
投資有価証券	61,340	その他有価証券評価差額金	△4,478
繰延税金資産	184,952	為替換算調整勘定	2,792
その他	372,136	新株予約権	3,107
		少数株主持分	507,103
		純資産合計	13,910,379
資産合計	23,208,418	負債純資産合計	23,208,418

(単位：千円)

Consolidated Statements of Income

連結損益計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

科目	金額	
売上高		31,806,687
売上原価		7,553,874
売上総利益		24,252,813
販売費及び一般管理費		16,548,527
営業利益		7,704,285
営業外収益		
受取利息	9,346	
受取配当金	310	
受取補償金	3,505	
その他	2,485	15,648
営業外費用		
為替差損	466	
創立費	71,500	
上場関連費	24,058	
その他	6,653	102,678
経常利益		7,617,255
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	
段階取得による差益	207,631	213,074
特別損失		
固定資産除売却損	10,364	10,364
税金等調整前当期純利益		7,819,966
法人税、住民税及び事業税	3,428,510	
法人税等調整額	△116,015	3,312,494
少数株主損益調整前当期純利益		4,507,471
少数株主損失(△)		△126,676
当期純利益		4,634,147

(単位：千円)

Consolidated Statements of Changes in Shareholders' Equity

連結株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,358,693	1,326,890	6,849,700	9,535,284	△ 3,320	—	△ 3,320	1,729	—	9,533,693
当期変動額										
新株の発行	615	608		1,224						1,224
剰余金の配当			△ 768,801	△ 768,801						△ 768,801
当期純利益			4,634,147	4,634,147						4,634,147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 1,158	2,792	1,634	1,378	507,103	510,116
当期変動額合計	615	608	3,865,346	3,866,570	△ 1,158	2,792	1,634	1,378	507,103	4,376,686
当期末残高	1,359,309	1,327,498	10,715,047	13,401,854	△ 4,478	2,792	△ 1,686	3,107	507,103	13,910,379

(単位：千円)

Consolidated Notes to Financial Statements

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数: 4 社

連結子会社の名称: (株)スタートトゥデイコンサルティング
(株)クラウンジュエル

ZOZOTOWN HONGKONG CO.,LIMITED

走走城(上海)電子商務有限公司

当連結会計年度において、新たに設立したZOZOTOWN HONGKONG CO.,LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司及び株式を追加取得し完全子会社化した(株)クラウンジュエルを連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において、株式を追加取得し完全子会社化した(株)クラウンジュエルを連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、走走城(上海)電子商務有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、(株)クラウンジュエルについては決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

なお、商品については当社所定の基準に従い、評価減をしております。

b 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~24年

車両運搬具 4~6年

工具、器具及び備品 2~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

創立費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

当社ECサイトZOZOTOWNにおいて発行しているZOZOポイントの当連結会計年度末の未使用残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

資産から直接控除した減価償却累計額	
建物	59,773千円
車両運搬具	22,822千円
工具、器具及び備品	481,397千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,828,800	40,500	—	109,869,300
合計	109,828,800	40,500	—	109,869,300

(注) 普通株式の発行済株式数の増加40,500株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	768,801	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,648,039	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

3. 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数に関する事項

普通株式	297,000株
新株予約権残高	11個

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主要事業であるEC事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金を自己資金で賄っております。

一時的な余資は、今後の事業展開に備え、機動性・流動性を確保し、元本を棄損するような資金運用を行わない方針のもと、安全性の高い金融資産で運用しております。

将来の機動的な経営遂行に資するために、経営環境を鑑み、特殊当座貸越契約の締結により資金調達の安定化を図っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、販売代金の回収を委託している取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券の一部は上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び受託販売預り金は、その全てが1年以内の支払期であります。また、買掛金の一部には海外ブランドからの仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク

当社グループは、外貨建ての営業債務について通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、一部通貨の外貨建預金を行いリスクヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、今後の事業展開等を考慮し、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からのヒアリングに基づき、財務部で期初に作成した資金繰計画表をもとに、手許流動性を1ヶ月の営業債務相当額に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期連結決算日における営業債権のうち96.4%が販売代金の回収業務を委託している上位2社に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,888,792	13,888,792	—
(2)売掛金	5,031,929	5,031,929	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	11,340	11,340	—
資産計	18,932,062	18,932,062	—
(1)買掛金	590,594	590,594	—
(2)受託販売預り金	4,214,570	4,214,570	—
(3)未払法人税等	2,200,470	2,200,470	—
負債計	7,005,635	7,005,635	—

(単位：千円)

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 受託販売預り金、(3) 未払法人税等
これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000

(単位：千円)

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と考えられるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,888,792	—	—	—
売掛金	5,031,929	—	—	—
合計	18,920,721	—	—	—

(単位：千円)

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 121円96銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 42円18銭 |
| 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 42円07銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Auditors Report

監查報告書謄本

Independent Auditors Report

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

株式会社 スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊哉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スタートトゥデイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Independent Auditors Report

会計監査人の監査報告書 謄本(連結)

独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

株式会社 スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅野 俊治 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 俊哉 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社スタートトゥデイの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Audit Report

監査役会の監査報告書 膳本

監査報告書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

株式会社スタートトゥデイ 監査役会

常 勤 監 査 役 増 田 猛 ㊟

常 勤 監 査 役 服 部 七 郎 ㊟

社 外 監 査 役 茂 田 井 純 一 ㊟

社 外 監 査 役 吉 岡 浩 一 ㊟

平成 24 年 5 月 23 日

Company Profile

会社概要

株式会社スタートトゥデイ
証券コード：3092
設立：1998年5月21日
資本金：13億5,930万円
従業員数：370名
所在地：本社
〒261-7116
千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1
WBGマリブウェスト16F
043-213-5171 (代表)

ZOZOBASE(物流センター)
〒275-0024
千葉県習志野市茜浜3-6-3
プロジスパーク習志野川14F
(平成24年3月末現在)

Information

株主メモ

事業年度：4月1日～3月31日
基準日：3月31日
株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先：〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法：電子公告により当社ホームページに掲載いたします。
(<http://www.starttoday.jp/ir.html>)
なお、やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うものとします。

■住所変更、単元未満株式の買取・買増のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。